

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月25日

上場会社名 ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬越 学

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 加納 始

TEL 03-3660-0776

四半期報告書提出予定日 平成30年11月1日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	51,337	4.5	2,733	7.9	2,934	7.3	1,985	5.4
30年3月期第2四半期	49,119	11.3	2,533	9.9	2,733	11.6	1,884	14.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,846百万円 (11.5%) 30年3月期第2四半期 2,085百万円 (41.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	54.54	
30年3月期第2四半期	51.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	96,399	51,226	53.1
30年3月期	99,682	50,035	50.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 51,222百万円 30年3月期 50,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		18.00	30.00
31年3月期		17.00			
31年3月期(予想)				18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期中間配当の内訳 普通配当12円00銭 創立50周年記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.2	6,300	7.8	6,600	4.6	4,500	1.5	123.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	36,436,125 株	30年3月期	36,436,125 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	38,536 株	30年3月期	38,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	36,397,765 株	30年3月期2Q	36,398,321 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月～平成30年9月）におけるわが国経済は、国内外の堅調な景気を背景に底堅く、引き続き緩やかな回復基調にあるものと見られます。ただし今後は、米国の保護主義的通商政策および中国との貿易摩擦激化等による下振れリスクも懸念されます。

当社グループの属する建設業界におきましては、需要は首都圏での大型プロジェクトを中心とする民間建設投資、公共投資ともに堅調に推移し、工事の進捗も順調であったことから、当社の仮設鋼材も従来以上に高い稼働率となりました。一方で、労働力不足、物流の逼迫に伴うコストアップの傾向は続いております。

このような経営環境のなか、当社グループでは、コスト削減に注力するとともに、賃貸単価の改善等による収益性の回復に努めてまいりました。その結果、仮設鋼材事業におきましては、前年同期比増収増益となりました。一方、建設機械事業は賃貸用資産購入増の影響等により増収減益となったものの、連結合計の売上高、経常利益は以下のとおり、増収増益となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期 (平成29年4月～平成29年9月)	平成31年3月期 第2四半期 (平成30年4月～平成30年9月)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	49,119	51,337	2,218	4.5
仮設鋼材事業	45,058	47,278	2,220	4.9
建設機械事業	6,306	6,828	522	8.3
調整額 ※	△2,245	△2,769	△524	
売上原価	△40,412	△42,087	△1,675	
売上総利益	8,707	9,250	544	6.2
(利益率%)	17.7	18.0		
販売費及び一般管理費	△6,174	△6,517	△343	
営業利益	2,533	2,733	200	7.9
(利益率%)	5.2	5.3		
営業外収益	262	231	△31	
営業外費用	△62	△30	32	
経常利益	2,733	2,934	201	7.3
(利益率%)	5.6	5.7		
仮設鋼材事業	2,698	2,959	261	9.7
建設機械事業	646	633	△13	△2.0
調整額 ※	△610	△658	△48	
税金等調整前四半期純利益	2,733	2,934	201	7.3
(利益率%)	5.6	5.7		
税金費用	△849	△948	△99	
四半期純利益	1,884	1,986	102	5.4
(利益率%)	3.8	3.9		
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0	1	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,884	1,985	101	5.4
(利益率%)	3.8	3.9		

(注)

※ セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における連結財政状態は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 (平成30年3月末)	平成31年3月期 第2四半期 (平成30年9月末)	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	71,769	67,197	△4,572	△6.4
現金及び預金	956	1,138	182	19.1
受取手形及び売掛金	37,884	32,035	△5,849	△15.4
電子記録債権	7,728	7,947	219	2.8
たな卸資産	23,962	25,577	1,616	6.7
その他	1,452	695	△757	△52.1
貸倒引当金	△213	△196	17	—
固定資産	27,913	29,201	1,288	4.6
有形固定資産	21,291	22,545	1,254	5.9
賃貸用建設機械	4,498	5,090	592	13.2
建物及び構築物	2,448	2,669	221	9.0
土地	12,772	13,016	244	1.9
リース資産	14	9	△5	△38.2
その他	1,559	1,761	202	12.9
無形固定資産	413	379	△34	△8.1
投資その他の資産	6,210	6,277	68	1.1
投資有価証券	3,559	3,599	40	1.1
退職給付に係る資産	1,800	1,864	64	3.5
その他	977	1,004	27	2.8
貸倒引当金	△126	△189	△63	—
資産合計	99,682	96,399	△3,284	△3.3

	平成30年3月期 (平成30年3月末)	平成31年3月期 第2四半期 (平成30年9月末)	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	42,513	38,063	△4,450	△10.5
支払手形及び買掛金	26,221	21,657	△4,564	△17.4
電子記録債務	9,777	10,077	299	3.1
短期借入金	2,200	2,200	—	—
リース債務	6	1	△5	△77.9
未払法人税等	1,116	815	△302	△27.0
引当金	1,026	972	△54	△5.3
その他	2,166	2,341	175	8.1
固定負債	7,134	7,110	△25	△0.3
長期借入金	4,400	4,400	—	—
リース債務	8	8	△1	△8.2
再評価に係る繰延税金負債	1,685	1,685	△0	△0.0
引当金	251	225	△26	△10.3
退職給付に係る負債	220	227	7	3.2
その他	571	566	△5	△0.9
負債合計	49,647	45,172	△4,475	△9.0
株主資本	49,007	50,337	1,330	2.7
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	40,036	41,367	1,331	3.3
自己株式	△23	△23	△0	—
その他の包括利益累計額	1,024	884	△140	△13.7
その他有価証券評価差額金	1,130	1,034	△96	△8.5
土地再評価差額金	△812	△812	△1	—
為替換算調整勘定	4	3	△1	△25.9
退職給付に係る調整累計額	702	660	△43	△6.1
非支配株主持分	4	5	0	8.7
純資産合計	50,035	51,226	1,191	2.4
負債純資産合計	99,682	96,399	△3,284	△3.3

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き堅調に推移するものと想定しており、連結業績予想につきましては平成30年4月26日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956	1,138
受取手形及び売掛金	37,884	32,035
電子記録債権	7,728	7,947
建設仮設材	20,488	21,149
商品	1,861	2,387
製品	574	739
仕掛品	573	717
原材料及び貯蔵品	466	585
預け金	1,200	400
その他	252	295
貸倒引当金	△213	△196
流動資産合計	71,769	67,197
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	4,498	5,090
建物及び構築物(純額)	2,448	2,669
土地	12,772	13,016
リース資産(純額)	14	9
その他(純額)	1,559	1,761
有形固定資産合計	21,291	22,545
無形固定資産	413	379
投資その他の資産		
投資有価証券	3,559	3,599
退職給付に係る資産	1,800	1,864
その他	977	1,004
貸倒引当金	△126	△189
投資その他の資産合計	6,210	6,277
固定資産合計	27,913	29,201
資産合計	99,682	96,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,221	21,657
電子記録債務	9,777	10,077
短期借入金	2,200	2,200
リース債務	6	1
未払法人税等	1,116	815
賞与引当金	979	965
引当金	47	7
その他	2,166	2,341
流動負債合計	42,513	38,063
固定負債		
長期借入金	4,400	4,400
リース債務	8	8
再評価に係る繰延税金負債	1,685	1,685
引当金	251	225
退職給付に係る負債	220	227
その他	571	566
固定負債合計	7,134	7,110
負債合計	49,647	45,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	40,036	41,367
自己株式	△23	△23
株主資本合計	49,007	50,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,034
土地再評価差額金	△812	△812
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整累計額	702	660
その他の包括利益累計額合計	1,024	884
非支配株主持分	4	5
純資産合計	50,035	51,226
負債純資産合計	99,682	96,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	49,119	51,337
売上原価	40,412	42,087
売上総利益	8,707	9,250
販売費及び一般管理費	6,174	6,517
営業利益	2,533	2,733
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	39
持分法による投資利益	165	166
その他	65	27
営業外収益合計	262	231
営業外費用		
支払利息	24	17
固定資産処分損	35	8
その他	2	4
営業外費用合計	62	30
経常利益	2,733	2,934
税金等調整前四半期純利益	2,733	2,934
法人税、住民税及び事業税	762	881
法人税等調整額	87	67
法人税等合計	849	948
四半期純利益	1,884	1,986
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,884	1,985

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,884	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	△96
為替換算調整勘定	△2	△1
退職給付に係る調整額	7	△43
その他の包括利益合計	201	△139
四半期包括利益	2,085	1,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,085	1,846
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,733	2,934
減価償却費	959	1,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△58	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	7
退職給付費用	10	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△26
受取利息及び受取配当金	△32	△39
支払利息	24	17
持分法による投資損益 (△は益)	△165	△166
固定資産処分損	35	8
売上債権の増減額 (△は増加)	4,929	5,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,197	△1,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,464	△4,967
その他	△575	△11
小計	5,510	2,803
利息及び配当金の受取額	31	38
利息の支払額	△24	△17
法人税等の支払額	△1,241	△1,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,276	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,357	△1,635
有形固定資産の売却による収入	304	190
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	8	-
その他	△99	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△1
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△655	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,365	△657
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766	△618
現金及び現金同等物の期首残高	1,418	2,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,184	1,538

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。